

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社エーアンドエーマテリアル

【英訳名】 A&A Material Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 勇二

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号

【電話番号】 045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 白井 直人

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号

【電話番号】 045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 白井 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社エーアンドエーマテリアル関西支店
(大阪府大阪市北区太融寺町2番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	7,114	6,950	35,866
経常利益又は経常損失() (百万円)	42	42	603
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	1	55	200
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	58	87	229
純資産額 (百万円)	7,045	6,270	6,409
総資産額 (百万円)	43,831	42,508	42,757
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	0.02	0.71	2.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.07	14.75	14.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第15期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、回復基調の国内景気が消費税増税により減速する懸念もありましたが、大きな落ち込みもなく、企業収益や雇用情勢が改善するなど、引き続き穏やかな回復基調をもって推移いたしました。

しかしながら一方で、新興国の経済成長鈍化や原材料価格の高騰等の不安材料もあり、景気の先行きには不透明感が残る状況となっております。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界におきましては、資材価格の上昇並びに建設労働者不足による工期の遅れや労務費の高騰等により厳しい経営環境が続いているものの、社会インフラの整備や震災復興関連需要等、将来に向けて底堅い建設需要が見込まれております。

工業製品・エンジニアリング事業領域である鉄鋼業界におきましては、国内高炉各社の業績回復を受け設備投資への動きが活発化し、造船業界も円安による受注環境の好転により需要の低迷期を脱し緩やかな回復局面となりました。一方、電力業界においては、原子力発電所の再稼働見通しが立たないなか、火力発電所のフル稼働が続いており大型メンテナンス工事が先送りされているため、設備・メンテナンス需要は低迷いたしました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は完成工事高1,529百万円を含み6,950百万円(前年同期比2.3%減収)、営業損失は41百万円(前年同期は85百万円の営業利益)、経常損失は42百万円(前年同期は42百万円の経常利益)となりました。

最終損益につきましては、特別利益として遊休資産の譲渡益22百万円を計上いたしました。55百万円の四半期純損失(前年同期は1百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、国内需要が堅調に推移したこともあり、主力商品である けい酸カルシウム板の販売数量は前年同期比105.6%となりました。また、高付加価値商品である化粧けい酸カルシウム板は、学校・病院施設、薬品関連工場等への販売促進活動の強化を行った結果、前年同期比113.6%と大きく販売数量を伸ばしました。さらにFGボードも韓国向け輸出が好調に推移し、前年同期比118.8%の販売数量となりました。一方、耐火二層管につきましては、塩ビ管を始めとする資材価格や物流費等の上昇が続くなか、激しい受注・価格競争により利益の確保には至りませんでした。

材料販売全体の売上高は2,993百万円と、前年同期に比し12.4%の増収となりました。

工事につきましては、地域別シェアの回復を目指した「選択と集中」、品質管理や利益率改善に向けた施工体制の再構築等に取り組みましたが、労務費の高騰並びに受注競争の激化等の影響もあり、完成工事高は407百万円と、前年同期に比し47.0%の減収となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は3,404百万円と、前年同期に比し0.9%の減収となりました。

高付加価値商品である化粧けい酸カルシウム板「ステンド 400」は抗菌仕様が評価され好調な販売を続けております。また、昨年発売した木目調化粧けい酸カルシウム板「ステンド 400木目」に続き、8月には特殊用途向けとして低湿度クリーンルーム内装用化粧板「ステンド 800ドライ」の発売を開始いたします。今後もステンドシリーズのラインナップを充実させると共に、新商品の発売や新たな構造認定の取得を予定しており、さらなる販売拡大に向けて取り組んでまいります。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、船舶向け材料、鉄鋼向け材料共に堅調に推移いたしました。また、高熱処理材搬送用ロールは海外向けとりわけ欧州向けが増加傾向に転じ、前年同期に比べ販売数量が増加いたしました。一方、火力発電所の大型メンテナンス工事の延期や縮小、石油精製設備の縮小等による影響で非金属製伸縮継手、保温保冷断熱材等の販売は前年同期に比べ大きく減少いたしました。

自動車関連につきましては、二輪車向けのブレーキライニングはインドネシアにおける販売が堅調に推移すると共に、前年度に落ち込んだ国内の軽四輪車向け販売が回復し、前年同期に比し増加いたしました。

材料販売全体の売上高は2,415百万円と、前年同期に比し6.6%の増収となりました。

工事につきましては、顧客企業の設備投資が徐々に動き出しつつあるものの、厳しい受注・価格競争のもと依然として受注の低迷が続き、完成工事高は1,121百万円と、前年同期に比し20.3%の減収となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は3,537百万円と、前年同期に比し3.7%の減収となりました。

その他

不動産賃貸収入であります。売上高は8百万円と、前年同期に比し52.1%の増収となりました。

(当社グループの四半期業績の特性について)

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事及び工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ4割を占めております。

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、中でも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ248百万円減少し42,508百万円となりました。これは商品及び製品の増加435百万円、未成工事支出金の増加1,798百万円に対し、完成工事未収入金の減少1,254百万円、土地の減少624百万円等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ109百万円減少し36,238百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加229百万円、短期借入金金の増加301百万円、未成工事受入金金の増加770百万円に対し、長期借入金金の減少1,322百万円等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ139百万円減少し6,270百万円となりました。これは退職給付に係る調整累計額の増加110百万円に対し、利益剰余金の減少281百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、111百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,780,000	77,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	77,780,000	77,780,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		77,780,000		3,889		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 152,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,350,000	77,350	
単元未満株式	普通株式 278,000		
発行済株式総数	77,780,000		
総株主の議決権		77,350	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式624株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーアンドエー マテリアル	横浜市鶴見区鶴見中央 二丁目5番5号	152,000		152,000	0.19
計		152,000		152,000	0.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,539	3,147
受取手形及び売掛金	7,557	7,444
完成工事未収入金	2,784	1,530
商品及び製品	2,587	3,023
仕掛品	193	204
原材料及び貯蔵品	564	550
未成工事支出金	3,395	5,194
その他	731	689
貸倒引当金	100	101
流動資産合計	21,252	21,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,580	1,576
機械装置及び運搬具(純額)	1,757	1,692
土地	16,350	15,725
その他(純額)	555	537
有形固定資産合計	20,244	19,532
無形固定資産		
のれん	210	201
その他	23	37
無形固定資産合計	234	239
投資その他の資産	1 1,026	1 1,054
固定資産合計	21,504	20,825
資産合計	42,757	42,508
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,931	5,160
短期借入金	10,605	10,906
未払法人税等	136	37
賞与引当金	308	162
引当金	101	107
未成工事受入金	2,110	2,880
その他	2,095	2,052
流動負債合計	20,288	21,308
固定負債		
長期借入金	7,261	5,938
再評価に係る繰延税金負債	3,644	3,644
退職給付に係る負債	4,041	4,254
その他	1,111	1,092
固定負債合計	16,058	14,929
負債合計	36,347	36,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	2,579	2,297
自己株式	16	16
株主資本合計	6,451	6,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179	192
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	620	620
為替換算調整勘定	35	16
退職給付に係る調整累計額	805	694
その他の包括利益累計額合計	42	100
少数株主持分	0	0
純資産合計	6,409	6,270
負債純資産合計	42,757	42,508

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,114	6,950
売上原価	5,318	5,305
売上総利益	1,796	1,644
販売費及び一般管理費	1,710	1,685
営業利益又は営業損失()	85	41
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	12	13
持分法による投資利益	-	5
保険差益	-	56
為替差益	27	3
その他	22	10
営業外収益合計	67	94
営業外費用		
支払利息	98	94
持分法による投資損失	5	-
その他	5	0
営業外費用合計	110	94
経常利益又は経常損失()	42	42
特別利益		
固定資産売却益	-	22
特別利益合計	-	22
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	1 ¹ 14	-
石綿健康障害補償金	-	2 ² 11
特別損失合計	15	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	26	30
法人税、住民税及び事業税	25	25
法人税等合計	25	25
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1	55
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	1	55

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1	55
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	12
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	32	18
退職給付に係る調整額	-	110
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	57	142
四半期包括利益	58	87
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58	87
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が226百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	69百万円	69百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
大分県大分市	製造設備	機械装置等	14
		計	14

当社グループは、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

遊休資産については、個々の資産単位をグループとしております。

当第1四半期連結累計期間において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産については、帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

2 石綿健康障害補償金

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成26年6月30日)

石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方で労災認定され、当社事業との因果関係が特定された方に対する補償金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	210百万円	186百万円
のれんの償却額	9百万円	9百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設・建材 事業	工業製品・ エンジニア リング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,436	3,672	7,108	5	7,114		7,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	0	18		18	18	
計	3,454	3,673	7,127	5	7,132	18	7,114
セグメント利益	249	130	379	3	383	297	85

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額 297百万円には、セグメント間取引消去40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 338百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「工業製品・エンジニアリング事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産について帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において14百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設・建材 事業	工業製品・ エンジニア リング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,404	3,537	6,941	8	6,950		6,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	2	21		21	21	
計	3,423	3,539	6,963	8	6,971	21	6,950
セグメント利益又は損失()	278	49	229	5	234	275	41

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 275百万円には、セグメント間取引消去41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 317百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失()に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	0.02円	0.71円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1	55
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	1	55
普通株式の期中平均株式数(株)	77,632,236	77,626,522

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、当第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社エーアンドエーマテリアル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアル及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。